

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ コロナ5類1年「引き続き情報提供へ」

— 武見厚労相 —

政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けを2類から5類に変更して1年が経過したことを受け、武見敬三厚生労働相は5月10日の閣議後会見で、「引き続き、必要な情報提供や基本的な感染症対策の周知に努める」と述べた。

国内のコロナ感染者数は2月以降、減少傾向にある。武見氏は「国民の皆さまのご協力を改めて感謝申し上げます」と述べた。これまで通りコロナも含めた国内外のさまざまな感染症の動向を注視し、国民への情報提供などを行うとした。

コロナ後遺症については「実態解明につながる研究を継続するとともに、支援制度の周知も徹底し、困難を抱える人の不安や負担を軽減していく」と語った。【メディファクス】

■ 「バリアフリーや社会参加が重要」

— 認知症対策で武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は5月10日の閣議後会

見で、認知症対策について「認知症バリアフリーの推進や社会参加機会の確保に取り組むことが重要」と語った。

8日の認知症施策推進関係者会議では、2040年に認知症患者が584万人、軽度認知障害(MCI)が613万人とする研究班の推計が報告された。

武見厚労相は「誰もが認知症になり得るという認識の下、認知症になっても生きがいや希望を持って暮らせるよう」対策に取り組むと述べた。

MCIの推計も出されたことについては「認知症予防についても、より総合的な対策をしっかりと出していくことが必要と理解している」と話した。【メディファクス】

■ 「医師の診断ある健康被害」報告義務化

— 機能性表示食品検討会 —

消費者庁の「機能性表示食品を巡る検討会」は5月8日、同庁のガイドライン(GL、課長通知)で定めている健康被害報告制度の見直しに向けて議論した。届出事業者に対して、サプリメント形状を含む全ての機能性表示食品について、重篤・非重篤にかかわらず医師の診断のあった事例は消費者庁などへの報告を義務付ける方向でまとまった。法令で規定する方針。医師の診断のない健康被害情報も収集する仕組みを設けるべきだという意見もあり、引き続き議論を続ける。

機能性表示食品は、食品表示法に基づき、事業者が消費者庁長官に届け出て、特定の保健の目的が期待できる旨を食品に表示する制度。健康被害の情報収集・報告については、

「機能性表示食品の届出等に関するGL（消費者庁食品表示課長通知）」で、「届出者は健康被害の情報を収集し、行政機関への報告を行う体制を整備することが適当」と定めている。

GLには報告までの具体的な流れも記載。まず收拾した健康被害情報から、症状や重篤度、因果関係などを届出事業者が評価する。その上で、「評価の結果、届出食品による健康被害の発生および拡大の恐れがある場合は、消費者庁食品表示企画課へ速やかに報告する」と示している。

この日の会合では、報告が求められる健康被害事例の範囲の見直しに向けて、▽対象食品▽対象事例▽報告期限一などの視点から議論。対象食品はサブリ形状だけでなく「機能性表示食品全て」とし、現在GLで定めている「被害の発生・拡大の恐れがある場合」にとどまらず、疑いも含めて「医師の診断を受けた事例」は、届出事業者が消費者庁に全て報告するよう求める意見でまとまった。報告期間は、「重篤症例はおおむね15日以内、重篤以外の症例はおおむね30日以内を届出期間の目安」とする食品衛生法に準じる。

●「医師の診断」以外の収集求める声も

一方、医師が関わっていない健康被害事例についても収集を求める声が相次いだ。三浦公嗣構成員（藤田医科大特命教授）は「（届出事業者に対する行政への報告義務ではなく）厚生労働省や消費者庁が幅広く（事例を）集める仕組み」を要望。富永孝治構成員（日本薬剤師会常務理事）は「薬剤師が受診勧奨し、医師が診断する場合と、薬剤師が直接保健所に報告する場合の2つ（のルート）があった方がよい」と求めた。中川丈久座長（神

戸大大学院法学研究科教授）は、医師の診断に基づかない健康被害事例の收拾方法については「事務局で検討する」として、次回以降の会合で再度議論する方針を示した。

【メディファクス】

■ 特定健診58.1%、保健指導26.5%

— 22年度実施率、厚労省 —

厚生労働省は5月10日、2022年度の特定健康診査・特定保健指導の実施状況を公表した。特定健診の実施率は全体で58.1%で、前年度から1.6ポイント増加。特定保健指導の実施率は全体で26.5%で、1.9ポイント増えた。

特定健診の保険者別の実施率は、以下の通り。▽市町村国保＝37.5%（前年度比1.1ポイント増）▽国保組合＝51.0%（2.0ポイント増）▽全国健康保険協会＝57.1%（1.2ポイント増）▽船員保険＝52.2%（0.2ポイント増）▽健保組合＝82.0%（1.5ポイント増）▽共済組合＝81.4%（0.6ポイント増）—。

特定保健指導の保険者別の実施率は以下の通り。▽市町村国保＝28.8%（0.9ポイント増）▽国保組合＝13.5%（0.3ポイント増）▽全国健康保険協会＝17.5%（1.0ポイント増）▽船員保険＝14.3%（0.9ポイント増）▽健保組合＝34.0%（2.9ポイント増）▽共済組合＝34.5%（3.1ポイント増）—。 【メディファクス】

■ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎4.08

— 「かなり多い」 4月15～21日 —

国立感染症研究所は5月10日、2024年第16週（4月15～21日）の感染症週報を発表した。

A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は4.08で、2週連続で前週から増えた。過去5年間の同時期と比べて、「かなり多い」状況だ。

都道府県別では多い順に、山形(9.64)、北海道(7.52)、鳥取(6.89)となった。

RSウイルス感染症の定点報告数は1.76で、増加傾向が続く。過去5年間との比較で「かなり多い」。咽頭結膜熱の定点報告数も0.68で増加。これも、過去5年間と比べて「かなり多い」状況だ。【メディファクス】

■ コロナ定点2.27

— 13週連続減、4月29日～5月5日 —

厚生労働省は5月10日、2024年第18週(4月29日～5月5日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は2.27で、13週連続で減少した。報告総数は1万1086人で、前週から4500人以上減った。

都道府県別で見た定点当たり報告数は、沖縄の9.77が最多。青森5.70、秋田4.87と続いた。基幹定点医療機関(全国約500カ所)の届け出に基づく期間中の入院患者は1076人で、減少傾向だった。【メディファクス】

■ インフル定点、0.45まで減少

— 4月29日～5月5日 —

厚生労働省は5月10日、2024年第18週(4月29日～5月5日)のインフルエンザ発生状況を発表した。全国の定点当たり報告数は0.45で、前週の1.07から大きく減少した。総報告数は2199人で、前週から約3000人減った。

定点当たり報告数を都道府県別に見ると、沖縄の2.26が最多。山形1.53、秋田1.33と続いた。【メディファクス】

【お知らせ】

日本医師会はこのほど、動画「教えて！日医君！HPVワクチン②～知っていますか？若い世代に増えている子宮頸がん～」を制作し、5月1日から公式YouTubeチャンネルで公開を始めました。

日本では毎年、約11,000人の女性が子宮頸がんにかかり、約2,900人の女性が亡くなっていることを踏まえ、特に若い世代にワクチン接種と定期的に検査を受けることの重要性について理解を求めることを目的として制作したものです。

動画の中では、釜范敏常任理事が日本医師会の公式キャラクターである日医君の質問に答える形で、特に9価のHPVワクチンとキャッチアップ制度について分かりやすく解説しています。ぜひ、ご覧下さい。

また、本動画につきましては、待合室などでより多くの方々にご覧頂くため、希望者に動画データ(MP4ファイル)を差し上げることにいたしました。

希望者は、(1)所属機関、(2)氏名、(3)電話番号、(4)使用目的を明記の上、下記までタイトルを〈動画「HPVワクチン」希望〉として、メールにてお申し込み願います(頂いたメールアドレスに宛てに動画のダウンロードURLをお送りします)。

◆問い合わせ先

日本医師会広報課 TEL:03-3946-2121(代)
メールアドレス:kouhou@po.med.or.jp